

# 大 ジェスト DAI通信



Tsukamoto Dai Digest

## 産業委員会 『福岡ビジネス創造センター』 視察



**1 視察先の概要・視察の目的**  
 福岡ビジネス創造センターは、福岡県や福岡市、大学、商工会議所等で運営する産学官連携による創業支援のための施設です。福岡市の新産業の拠点の一つであるアイランドシティの中核として、共同研究のコーディネートやインキュベーション(新ビジネス育成)施設の提供等を行っています。

### 2 運営組織

産学官の9つの機関から成る運営委員会が運営しています。

<運営委員会メンバー>

- 産 福岡商工会議所、九州ニュービジネス協議会
- 学 九州大学、九州産業大学、福岡工業大学、福岡女子大学、サイバー大学
- 官 福岡県、福岡市

### 3 支援の内容

#### ① インキュベーター入室入居の創業者・研究者支援

- ・資金調達や市場・取引先の開拓、人材確保、経営ノウハウ等の相談
- ・大学との共同研究のコーディネートや知財戦略、実証実験の支援

#### ② 産学官の共同研究の推進・支援

- ・大学や中小企業との連携による「健康・医療・福祉」の機能集積に向けたプロジェクトの実施

#### ③ 施設の提供

- ・ホール、ギャラリー、工作室、撮影スタジオの貸し出し

#### ④ ビジネスセミナーの開催

- ・健康・医療・福祉を始め、環境、ロボット、アート等、新たなビジネスの創造につながるセミナーの開催



**「未来へ」つなぐ新たな挑戦**

新春を迎え、皆様が幸せを実感し、希望の持てる年になりますよう、ご祈念申し上げます。

さて、我が国の経済状況は、長期にわたる停滞状態・デフレからの脱却が、視野に入りつつあります。一方、本県の実況をみますと、景気は緩やかな回復傾向にあり、有効求人倍率も29ヶ月ぶりに全国平均に並んだものの、景気や雇用情勢は、未だ回復途上であり、我が国の景気回復の流れを本県経済に波及させ、県民が実感できる力強い景気回復を実現しなければなりません。

また、本県は、人口流出が全国ワースト2位になる等、人口減少問題という大きな課題に直面しております。県民が安心して働くことができる雇用の確保や少子化対策、子育て支援の充実等、地方創生に向けた総合的な施策の展開が求められています。さらに、県民の生命や財産を守る地震・津波対策、医療・福祉・教育の充実等の喫緊の課題に対し、真に県民が求める施策を立案し、県民本位の積極的な県政運営を行うことが重要であります。

こうした状況を踏まえ、私が所属しております自民改革会議では、昨年、県内各地域、各団体からの聞き取り調査をもとに、県民の求める要望を各分野にわたり取りまとめ、予算編成に重点的に対応されるよう、知事に要望書を提出致しました。(下記に掲載してありますので、ご覧下さい) 今後も地元の皆様のご意見・ご要望が、県政運営に反映されるよう努力して参ります。

12月定例会(12月19日閉会)では、「地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業に要する経費に充てるための基金創設に伴う条例」や「危険ドラッグ等の薬物の濫用を防止するための条例」等が制定されました。【代表質問「(8)健康福祉行政について ①地域医療介護総合確保基金 ②危険ドラッグ対策の強化」参照】

今後も、暮らしの「いま」と「未来」をしっかりと見定め、住みやすい地域づくりに努めて参ります。これからも「大ジェスト」や「ホームページ」で議会活動を掲載していきますので、是非ご覧頂き、皆様のご意見を頂ければ幸いです。

塚本 大

## 平成27年度当初予算重点要望事項

自民改革会議として、川勝知事に要望書を提出致しました。  
※詳しい内容は、ホームページに掲載してありますのでご覧ください。

### <総括事項>

- ・県の総力を挙げて、真の地方創生に向けた施策に全力で取り組むこと
- ・(ま ち)県民が安心して住むことができる、魅力ある静岡づくりの推進
- ・(ひ と)少子化対策や東京一極集中の打破など、人口減少対策を推進
- ・(しごと)次世代産業の創出など、官民が一体となった雇用、産業政策の推進

### <個別事項>

#### 1 経済再生と雇用対策を強化すること

- ・産業成長戦略の着実な推進(既存の中小企業の枠を超えた支援の強化ほか)
- ・女性が力を発揮できる環境の整備や首都圏からのU・Iターンの促進等の人材確保策の充実
- ・農林水産業の振興を図るための各種支援の充実

#### 産業競争力の強化

- 中小企業受注機会拡大のための支援の充実強化
- 積極的な企業誘致と企業の流出防止対策の推進
- 円安対策などの緊急的な経済対策の実施

#### 農林水産業の振興

- 農地、農道整備予算の拡充
- 水産業振興のための支援の充実(燃料高騰への対応ほか)
- 漁業経営の安定化への支援

#### 2 県民の生命と財産を守る危機管理体制を強化すること

- ・防潮堤の整備、耐震化等、地震・津波対策施設の整備を着実に推進
- ・オフサイトセンター等の移転整備や避難計画の早期策定、富士山噴火対策の強化
- ・防災拠点となる施設の移転、整備の推進

#### 3 人口減少をストップする子育て、医療、福祉施策を充実すること

- ・結婚、出産への支援や保育所待機児童解消に向けた施策の充実
- ・医師、看護師、介護従事者の確保など、安心の医療・介護サービスの提供体制を構築
- ・障害者、高齢者などの社会的弱者を支える施策の充実



#### 4 学力向上などに向けた教育環境を実現すること

- ・教員が子どもと向き合う時間の確保や教員の指導力向上など、教育の質の向上と環境を整備
- ・私立学校教育の充実
- ・特別支援教育に係る教育環境の充実

#### 5 地方創生を支える社会環境基盤の整備を進めること

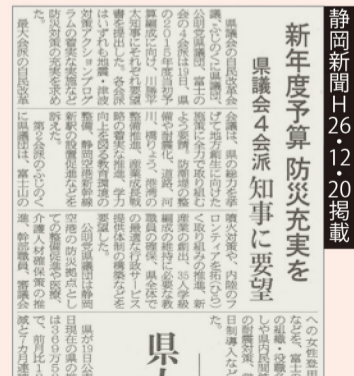
- ・道路、河川、橋りょう、港湾などの社会環境の整備の推進
- ・身近な生活環境の整備(身近な道路整備、河床浚渫などの河川整備)
- ・治山、地すべり、急傾斜地対策などの災害防除対策の推進
- ・適正な維持管理による施設の長寿命化の実現

#### 観光、交流の促進

- 主要国首脳会議(サミット)等の誘致
- 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップに向けた戦略的な誘客対策

#### 6 世界に誇る本県の魅力を活かした観光・交流の推進を図ること

- ・世界文化遺産「富士山」の後世への継承に向けた取り組みの推進
- ・魅力ある観光地づくりと国内外からの誘客の促進
- ・富士山静岡空港の機能性の向上と利活用の促進



# 12月定例会本会議

## 自民改革会議

〈代表質問〉

自民改革会議としては、本会議において、以下の内容を代表質問致しました。

- (1) 来年度の財政運営について
- ① 当初予算の編成方針
- ② 核燃料税の更新
- (2) 再生可能エネルギーの導入について
- (3) 産業成長戦略の推進について
- (4) 茶葉の振興について
- (5) 富士山の後世への継承について
- ・世界遺産富士山基本条例の制定
- (6) 富士山静岡空港について
- ① 利便性の向上策
- (ア) 二次交通改善に向け
- (1) 来年度の財政運営について
- (イ) 運用時間延長に向けた取り組み
- (2) 空港周辺地域の振興策
- (7) 危機管理について
- ① 原子力防災訓練
- ② 市町の避難勧告等
- (8) 健康福祉行政について
- ① 地域医療介護総合確保基金
- ② 危険ドラッグ対策の強化
- ③ 子ども・子育て支援新制度
- (9) リニア中央新幹線の建設への対応について
- (10) 教育行政について
- ① 静岡式35人学級編制の評価と対応
- ② 児童生徒の歯の健康
- (11) 警察署再編整備計画について

※本会議・委員会の内容は、平成26年12月定例会を基準に作成されています。(昨年11月平成25年、今年11月平成26年、来年11月平成27年)

## 「静岡県水産加工品総合品評会」 「産業フェアしずおか2014」

静岡県水産加工業協同組合連合会は、3年に一度、「静岡県水産加工品総合品評会」を開催しています。平成26年は、その開催の年にあたり、審査会を12月5日に行い、受賞品52点が「産業フェアしずおか2014」で展示されました。



会場内では、地場産品や農林水産物等の展示即売、観光情報等の紹介も行われ、多くの人で賑わいました。



### サスヨラ3社に大臣賞

静岡県水産加工品総合品評会 13社から2社出品

静岡県水産加工業協同組合連合会 静岡新聞H26・12・7掲載

静岡県水産加工品総合品評会 静岡新聞H26・12・7掲載

静岡県水産加工業協同組合連合会 静岡新聞H26・12・7掲載

静岡県水産加工業協同組合連合会 静岡新聞H26・12・7掲載

静岡県水産加工業協同組合連合会 静岡新聞H26・12・7掲載

## ふじのくに和の食文化の祭典

平成25年12月に「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録され、和食の評価が高まっています。和食の食材の豊富な本県としては、これを絶好の機会と捉え、無形文化遺産登録1周年を記念して、「ふじのくに和の食文化の祭典」を開催致しました。



会場では、和の食文化の展示(日本の食・静岡の食、くらしの中のしずら展)、年中行事とお正月(展示・試食・体験)、食育体験・セミナー(県民参加型の食の体験・セミナー)、和の食の物産展(物販・飲食)が行われました。

来場者アンケートでは、大半の方が「満足」と回答し、「和食のすばらしさが改めてわかった。」「本県の和の食文化を知るよい機会だった。」等の感想が得られ、特に様々な食育体験や、お茶の飲み比べ(テイastingフェスティバル)等が好評でした。



### 答弁内容の一部紹介

(8) 健康福祉行政について  
① 地域医療介護総合確保基金

【質問】 国は、本年6月に医療介護総合確保推進法を制定し、消費税増税分を財源として、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための新たな財政支援制度を創設したところである。県は、今回、地域医療介護総合確保基金をどのように趣旨で設置することとし、また、医療・介護サービスの提供体制について、どのようなものに活用していくのか、考えを伺う。

### 【健康福祉部長 答弁】

県では、国の新たな財政支援制度を活用し、病院から在宅までの医療や介護サービスが切れ目なく提供される体制を整備するため、地域において医療と介護を総合的に確保していくことを目指した、地域医療介護総合確保基金の設置につきまして、今議会にお諮

りしてまいります。

また、医療と介護サービスの提供体制と致しましては、基金を活用し、地域の在宅医療等を支援する病院等の整備を始め、医療と介護の関係者が協力して在宅医療と介護を提供していくための体制整備の促進や、それらを担う医療従事者の確保と養成の強化に取り組んでまいります。

### 【質問】

② 危険ドラッグ対策の強化  
危険ドラッグの乱用は全国的に大きな問題となっている。県内でも危険ドラッグの使用による交通事故、健康被害が発生し、毎日のようにマスコミに取り上げられている。

### 【健康福祉部長 答弁】

県では、危険ドラッグ販売店の立入検査や製品の買い上げ検査、不動産業界団体や地域との連携により対策を強化している。さらに、危険ドラッグの規制を強化するため、私も会派等の要請を受け、本会議に「静岡県薬物の濫用の防止に関する条例」(案)を提出し

## 東南アジアeコマース支援事業

「eコマース」… コンピューター・ネットワーク上での、電子化された商取引全般。

### 1 主旨

県内産品の海外販路開拓に関する新たな支援施策として、一人当たりGDPがアジアで最も高いシンガポールにおいて、既存のインターネット販売サイト(楽天シンガポール)に「静岡県特設会場」を開設し、県内事業者の出店及び販路拡大を支援しています。海外の楽天モールにおいて、自治体が特設会場のページを設けることは、初の取り組みです。

### 2 事業計画

月	主な事業計画
10月	・東部、中部、西部で説明会を開催し、特設会場への出店者を募集
11月	・出店者に向けた第1回研修会開催(開設前) ・各社のホームページ作成支援(英訳支援等実施)
12月	・楽天シンガポール web上に「静岡県特設会場」を開設(8日) ・クリスマス商戦に向け積極的なPRを実施
1月～3月	・出店者に向けた第2回研修会開催(販売状況を踏まえた研修) ・春節商戦に向け積極的なPRを実施 ・今後に向けた事業効果チェック

### 3 出店企業

- ・県内企業:15社
- ・販売品目:茶、和菓子、わさび加工品、野菜・果物のジュース、服飾、ドル服、雑貨等

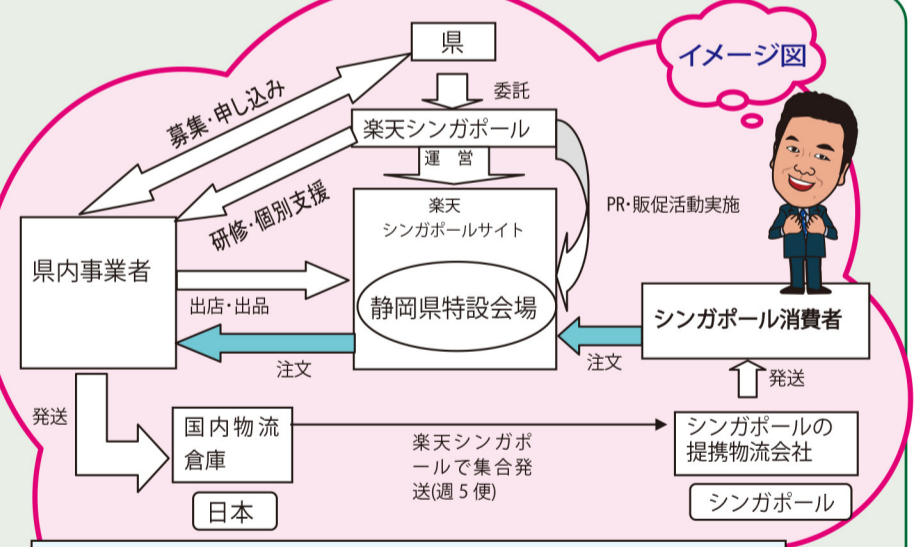
### ＜産業委員会:質問:海外販路開拓支援＞

Q1 県産品の海外販路開拓の支援策として、シンガポールの通販サイトに静岡県特設会場を開設したとのことだが、12月8日に開設して日は浅いが、シンガポールの消費者の反応はどうか。

A1 12月8日の開設から、各店舗トータルでは約4,500件のアクセスがあり、楽天シンガポールの担当者からは、まずまずの件数であると評価されています。また、実際の購入は、12月13日までの6日間で約40件で

あり、こちらについても、楽天シンガポール担当者からは「想定よりも早く、初注文を得た店舗が多い」と、前向きなコメントを頂いています。

eコマースの取り組みは、認知度が向上し、爆発的に販売が伸びるポイントを迎えるには、一定の時間がかかると言われていますが、まずはクリスマス商戦向けのパンフレット等のPR効果があったものと考えております。引き続き、消費者への効果的なアプローチについて、県、楽天、各出展者で改善を図ってまいります。



### ◎ 県特設会場出店のメリット

- ① 登録費用、月額費用が割安
- ② 取り扱い産品をPRするための広報・販促活動を積極的に展開
- ③ 研修会を通じての効果的なPR方法等の習得
- ④ 各社のホームページ作成・修正に際し、英訳支援を実施



産業委員会

『久山町オリーブ農園』視察



1 視察先の概要・視察の目的

「健康の薫る郷」を目指す福岡県糟屋郡久山町では「食からの健康づくり」の一環として、オリーブの試験栽培に取り組んでいます。農園は町有地を活用しており、苗木の購入代金は町が負担しています。また、管理運営はシルバー人材センターが行う等、高齢者の就労の場の確保にもつながっています。

オリーブ栽培による地域活性化の状況等について視察しました。

2 オリーブ栽培の強み

- ①日本のオリーブオイルの消費量は年間約5万トンで増加傾向にあるのに対し、生産量は年間15トンほどしかない。
- ②遊休地、耕作放棄地の有効活用につながる。
- ③比較的軽労働であるため、農業従事者の高齢化に対応できる。
- ④地球温暖化の影響を受けにくいため、次期農産物として適している。
- ⑤生産、加工、販売と多岐にわたるため、地域産業の創出につながる。



3 静岡県内におけるオリーブ栽培の状況

牧之原市、湖西市等で栽培が行われています。また、平成26年から東伊豆町において、東京急行電鉄と伊豆急ホールディングスが、東伊豆町とオリーブ栽培に関する協定を締結し、試験栽培を開始しています。静岡市清水区においても、地元の柑橘農家が、耕作放棄地となったミカン畑でオリーブ栽培を試みる等、県内でも栽培が広がりつつあります。

【知事答弁】 静岡県では、既に危険ドラッグ販売店に対しては、県警察本部と国との合同立入調査や製品の買い上げ検査を強化する等の取り組みにより、県内の全ての危険ドラッグ販売店を排除致しました。

今後、危険ドラッグによる被害が起きることのないよう、今議会にお諮りしました「静岡県薬物の濫用の防止に関する条例」は、知事監視店の指定や警察職

ている。この条例案には運輸業者の責務や営業禁止区域の設定等の本県独自の条例をはじめ、県民から県への通報の責務による情報収集も含まれている。 条例制定の効果を最大限に発揮するためには、体制の強化が必要であると考えられる。 ところで、条例制定後の実施体制の強化と、それによりどのような効果を期待しているのかを伺う。

この条例を的確に運用していくことが大切であり、そのためには、相談窓口を設置致しまして、県民や地域から得られる情報を整理し、県警察本部との合同立入調査につなげる等、迅速に対応できる体制を整備していこうと考えております。また、規定した知事指定薬物等の検査を速やかに、健康被害を及ぼす恐れのある薬物を的確

**県独自の薬物条例成立**

**乱用事故「許さない」**

被害者、住民ら期待

静岡県は、県独自の薬物条例を制定し、危険ドラッグの乱用を抑制する。条例は、県民から県への通報の責務による情報収集も含まれている。

静岡新聞H26・12・19掲載

産業委員会

『KOA オリーブ加工センター』視察



1 視察先の概要・視察の目的

一般社団法人九州オリーブ普及協会(KOA)は、オリーブの普及を目的とする法人です。「九州を東洋一のオリーブアイランドに」を目標に、九州のオリーブ生産者のネットワークづくりやオリーブ栽培技術者の養成・指導、商品化や販路拡大等のアドバイスを行っています。

九州におけるオリーブの栽培状況や6次産業化の取り組み等について視察しました。

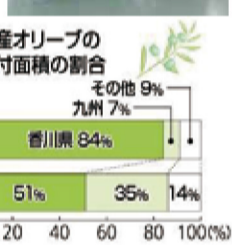
2 九州オリーブ普及協会の事業

- ①オリーブ苗木の選定
- ②植樹、選定、施肥、病虫害の駆除、採果作業の指導
- ③商品化、商品販売のアドバイス
- ④イタリア・トスカナの政府公認苗木業者やトスカナ大学とタイアップした育樹技術等の指導



3 九州におけるオリーブ栽培の状況

九州オリーブ普及協会の活動等により、九州におけるオリーブ作付面積は飛躍的に拡大しています。平成20年度から平成25年度の間、作付面積は13倍に拡大しました。九州では耕作放棄地でのオリーブ栽培を奨励する市町が多く、土地の造成や苗木購入費の大部分を補助する等、栽培しやすい環境が整っています。



【質問】 来年4月から施行予定の子ども・子育て支援新制度では、保育サービスを利用できる要件が大きく緩和され、放課後児童クラブについても、利用対象児童が、これまでの小学校3年生までから6年生までに拡大されることから、利用児童数は、大幅に増加することになる。一方、利用者の中には、現在でも待機児童が発生している中、利用申込者が増えれば、これまで以上に利用しにくくなるのではない

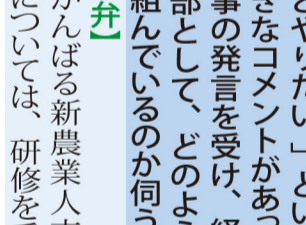
かといった不安の声がある。県は、先頃、来年度から5年間の保育の需要と供給の見込み等を盛り込んだ「ふじさんっこ応援プラン」の素案を子ども・子育て支援部会に報告したが、それによれば、平成31年度までに、保育サービスの受け入れ児童数を約7万5千人、放課後児童クラブについて、約3万2千人に増やすとのことである。 県では、このプランをどのように推進し、また、市町に対して、どのような支援を行っていくのか、知事の所見を伺う。

【健康福祉部長答弁】 応援プランにおける待機児童対策につきましては、県内の約6割が共働き世帯という状況や今後増加する保育需要に因應するため、保育所と放課後児童クラブの施設整備や認定こども園への移行促進に積極的に取り組んでまいります。また、増

大する利用者の需要を満たすだけでなく、安心して利用できるよう、保育人材の確保と研修に力を注ぎ、資質向上を図ってまいります。 今後、応援プランを推進するため、県では、市町が子育て支援を着実に行うことができるよう、きめ細かな情報提供と相談に応じるほか、保育所等の施設整備を始め、一時預かり事業や病児保育事業等に取り組む市町に対し、財政支援や人材育成等、積極的に支援することとしております。

産業委員会

『福岡県中高年就職支援センター』視察



1 視察先の概要・視察の目的

中高年を取り巻く雇用環境は厳しい状況にあり、企業側の求人ニーズのハードルが高く、また求職者側も希望職種と実際の求人職種とのミスマッチ等から離職期間が長期化する傾向にあります。福岡県中高年就職支援センターは、個別支援を行う県のキャリアコンサルタントと、職業紹介を行う国のハローワークによる一体的支援等を実施しています。 中高年を対象とした国と県によるワンストップ就労支援の状況等について視察しました。

【質問】 10月21日の移動知事室で、知事が焼津市の松田いちご園の関係者と意見交換を行ったが、「がんばる新農業人支援事業」で1年間研修を受けた若手農業者から、「一番困っていることは、必要な農地を借りられないこと」といった趣旨の発言があった。それを受けた知事は「農地の確保については何ができるのか考えていきたい。新規就農者が安心してやっていたら、ちやんとやりたい」といった前向きなコメントがあったが、知事の発言を受け、経済産業部として、どのように取り組んでいるのか伺う。

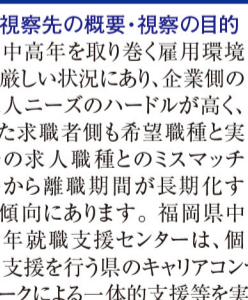
【再質問】 既に就農されている方で、「もう少し規模を拡大したい。農地を新たに欲しい」という方にも確保してもらえないのか伺う。

【再答弁】 新規就農者の中には、経営が軌道に乗れば、規模を拡大したいという方がいる。この連絡会では、新しく研修を開始した方だけではなく、研修後、就農して何年かした方々への農地の確保の話も出ているので、今後このような方々のニーズも聞きながら農地の確保に努めていく。

【質問】 新規就農時と同様に、既に営農を始めている方々へのケアを要望する。

産業委員会

『福岡県中高年就職支援センター』視察



2 国と自治体の一体的実施 一体的実施事業は、希望する自治体において、国が行う無料職業紹介等と自治体が行う業務を一体的に実施するものです。平成23年6月より順次取り組みを開始しており、自治体主導でハローワークと一体となった様々な工夫を行っています。

3 一体的実施事業の成果 平成24年度には44,128人が就職し、うち生活保護受給者等を支援対象とする取り組みでは、2,202人が就職しました。

# 静岡県議会議員 県政報告

# つかもと大だい

2015 February

発行日: 平成27年2月1日  
発行所:  
〒425-0062  
静岡県焼津市中根新田1157  
TEL054-624-1555  
FAX054-624-1333  
発行人:  
塚本 大



Tsukamoto Dai

## 産業委員会 『株式会社 安川電機』 視察

1 視察先の概要・視察の目的  
株式会社安川電機は、北九州市に本社を置く、産業用ロボット等の製造を行うメーカーです。産業用ロボットにおいて、世界No1のシェアを誇り、工場での溶接や塗装、液晶や半導体の搬送等、産業界の多様な分野で活躍しています。近年は、長年培ってきた技術力を生かし、サービス分野等、非製造業で使われるロボット製造への取り組みを強化しています。



ロボット産業の現状や課題、今後の成長性等について視察しました。

2 日本の成長戦略におけるロボットの位置づけ  
政府が、平成26年2月に発表した「日本再興戦略」改定2014においても、ロボットを成長戦略の切り札として捉え、2020年までに、ロボット市場の規模を製造分野で現在の2倍、サービス等、非製造分野で20倍に拡大するという目標が掲げられています。



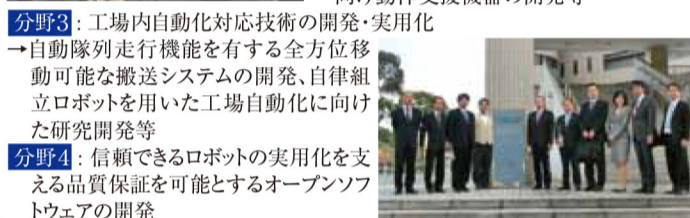
## 産業委員会 『九州工業大学社会ロボット具現化センター』 視察

1 視察先の概要・視察の目的  
九州工業大学社会ロボット具現化センターは、九州工業大学の工学研究員、情報工学研究員、生命体工学研究科におけるロボット研究をもとに、社会に貢献する「社会ロボット」創出により、新たなロボットの可能性を社会に提示し、研究成果の具体化及びロボット市場の開拓を目指しています。社会ロボット創出による新たなロボットの可能性や市場等について視察しました。



2 重点研究分野  
分野1: 極限環境に対応可能な特殊環境ロボット群の開発・実用化  
→水中ロボット群による海洋生物・資源調査の実現、船底清掃ロボットの開発等  
分野2: 医療・介護ロボットの開発・実用化  
→脳科学・理学療法リハビリテーションの知見をもとにした障がい者・高齢筋力弱者向け動作支援機器の開発等

分野3: 工場内自動化対応技術の開発・実用化  
→自動隊列走行機能を有する全方位移動可能な搬送システムの開発、自律組立ロボットを用いた工場自動化に向けた研究開発等  
分野4: 信頼できるロボットの実用化を支える品質保証を可能とするオープンソフトウェアの開発



【質問】  
大井川港の漁業者から、サクラエビの資源状況が悪化しているとの声を聞く。総合計画の評価書案には、サクラエビの資源研究を行っているところがあるが、具体的に

【回答】  
本県のサクラエビ漁業は、60か統120隻が梶海老組合を組織し、水揚げ金額を均等に分配する方法で、

無駄な漁業の競争を排除し、乱獲を防止する仕組みを作り、全国でお手本となる存在となっている。こうした中、水産技術研究所は、さらなる資源管理の高度化に向け、サクラエビ資源量を正確に推定する方法の開発を現在続けている。この研究は、駿河湾サクラエビの資源量を推定し、最終的には漁期前に、資源を痛めない漁獲量を提示し、漁業者はこれを参考に漁業を行いながら、資源回復を図るとともに、将来に渡ってサクラエビの漁業が継続できるようにすることを目的としている。昼、深夜にいて、夜、浮上して漁獲されるサクラエビの資源量推定は難しいところもあるが、現在、駿河湾の卵の数から親の資源量を推定する方法や、一定面積のエビの数から全体の資源量を推定する研究を行っている。

【質問】  
水産技術研究所と梶海老組合は、まず、1番目として共同で産卵調査・水温調査を行っている。2番目としては、春漁、秋漁の直前、漁期中に、資源の状況や、

【質問】  
駿河湾深層水の利用促進について  
深層水の今後の利用促進は、研究開発の推進に期待するところが大きいですが、これまでの研究成果には、ど

【質問】  
説明した。駿河湾深層水の利用促進につながるよう、研究開発の推進を要望する。

【要望】  
今後現場と連携を取りながら研究を進めてほしい。  
駿河湾深層水の利用促進について

【地域の声を県政へ】  
焼津市が抱える課題を県議会で問題提起！  
解決に向けて全力で取り組んで参ります。

■塚本大県議（自民改革会議、焼津市） 焼津市に取水施設がある駿河湾深層水の利活用にこだわり、委員会で質問し続けた。「地元協議会がPRに奮闘している。富栄養性と清浄さは大きな魅力。施設を造った県もあらためてリーダーシップを発揮してもらい、協働できればうれしい」

【国への意見書】  
災害救助犬の育成等に関する意見書  
産後ケア対策の充実を求める意見書  
「女性が輝く社会」の実現に関する意見書  
地方創生の推進を求める意見書



質の高い医療・介護サービスの提供体制の構築

静岡県議会議員  
つかもと大だい  
事務所のご案内

〒425-0062 焼津市中根新田1157  
TEL 054-624-1555 FAX 054-624-1333  
E-mail tsukamoto-dai@almond.ocn.ne.jp  
http://tsukamoto-dai.com



QRコードを使って携帯電話でご覧ください。

※詳しい内容は、ホームページに掲載してありますのでご覧ください。